

別表 知立市国土強靱化地域計画に位置づける個別具体的施策の事業詳細

個別具体的施策名	該当する国土強靱化予算	施策内容	指標		関連するリスクシナリオ	施策分野の設定	担当部局	担当課
			現状値	目標値				
住宅・建築物の耐震化の促進 (住宅・建築物安全ストック形成事業)	防災・安全交付金【国土交通省】	住宅所有者の行う耐震化事業に対する助成制度や啓発等により、市内住宅の耐震化を促進する等、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進し、市内住宅及び建築物(ブロック塀等を含む)の安全を確保する。 ・木造建築物耐震診断、耐震改修補助、解体除却補助、耐震シェルター補助、非木造建築物耐震診断、耐震改修補助、ブロック塀等撤去補助等	住宅の耐震化率82%(令和元年度)	住宅の耐震化率95%(令和2年度)【以降も継続】	1-1	ア-②	建設部	建築課
住宅・建築物の耐震化の促進 (住宅・建築物安全ストック形成事業)	防災・安全交付金【国土交通省】	不特定多数の者が利用する大規模建築物や防災上重要な建築物等の所有者の行う耐震化事業に対する助成制度や啓発等により、市内建築物の耐震化を促進する等、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進し、市内住宅及び建築物(ブロック塀等を含む)の安全を確保する。併せて、天井、外装材、ブロック塀等の非構造部材及び付属物の耐震対策を推進する。	・特定既存耐震不適格建築物(多数の者が利用する建築物)数 316棟(平成25年度) ・特定既存耐震不適格建築物(危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物)数 12棟(平成25年度) ・特定既存耐震不適格建築物(地震発生時に通行を確保すべき道路沿道の建築物)数 389棟(平成25年度) ・耐震診断義務付け対象建築物(要安全確認計画記載建築物)0棟(令和元年度)	・多数の者が利用する建築物の耐震化率の目標値:多数の者が利用する建築物全体の98%(令和2年度)【以降も継続】 ・危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物の耐震化率の目標値:・危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物全体の90%(令和2年度)【以降も継続】 ・地震発生時に通行を確保すべき道路沿道の建築物の耐震化率の目標値:地震発生時に通行を確保すべき道路沿道の建築物全体の90%(令和2年度)【以降も継続】	1-1、6-4、7-2、7-3	ア-②	建設部	建築課
石綿(アスベスト)飛散防止対策の推進 (住宅・建築物安全ストック形成事業)	防災・安全交付金【国土交通省】	建築物所有者の行う石綿(アスベスト)調査等事業に対する助成制度等により石綿の飛散による市民の健康被害発生を防止するための住宅・建築物安全ストック形成事業を推進する。 ・アスベスト対策費補助	—	対策が必要な建物の減少 調査2件(令和2年度)【以降も継続】	7-3	ア-⑩	建設部	建築課
下水道総合地震対策事業に基づくマンホールトイレの設置	防災・安全交付金【国土交通省】	ハツ田小学校に3基のマンホールトイレの設置	マンホールトイレ設置状況:現状値43/58基	マンホールトイレ設置状況:目標値46/58基(令和7年度)	6-3	ア-②	上下水道部	下水道課
下水道総合地震対策事業に基づく場施設耐震化の推進	防災・安全交付金【国土交通省】	落合ポンプ場の耐震診断の実施	平成15年度に耐震診断済	再耐震診断の実施(令和7年度)	6-3	ア-⑨	上下水道部	下水道課
内水浸水対策の推進	防災・安全交付金【国土交通省】	愛知県の猿渡川改修に合わせ、六反排水区下流の樋管及び上流の改修の実施	六反排水区の浸水対策事業の推進	六反排水区の浸水対策事業の推進(愛知県の猿渡川改修事業の進捗による)	6-3	ア-⑨	上下水道部	下水道課
知立市浄化槽設置整備事業補助金	循環型社会形成推進交付金【環境省】	生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を保護し、生活環境の保全を図る。	1,138基(令和元年度)	1,174基(令和7年度)	6-3	ア-⑩	市民部	環境課
小中学校の大規模改造(長寿命化改良)	学校施設環境改善交付金【文部科学省】	構造体の長寿命化やライフラインの更新等により、建物の耐久性を高める。 (コンクリートの中性化対策、非構造部材の耐震対策等)	—	校舎:知立小学校(令和元年度～3年度) 猿渡小学校(令和5年度～令和7年度) ハツ田小学校(令和7年度～令和9年度) ※設計期間含む	1-1、3-2	ア-②	教育部	教育庶務課
小中学校の大規模改造(トイレ)	学校施設環境改善交付金【文部科学省】	トイレ環境を改善するため、全面改修を行う。 (トイレの洋式化、バリアフリー化等)	—	校舎:小学校5校(令和2年度～令和4年度)※設計含む 中学校1校(令和3年度～令和4年度)※設計含む	1-1、3-2	ア-②	教育部	教育庶務課
高齢者施設等の非常用自家発電設備の整備促進	地域介護・福祉空間整備当施設整備交付金【厚生労働省】	災害による停電時にも施設機能を維持するための電力確保を自力で行えるよう、高齢者施設等の非常用自家発電設備の整備を促進する。	—	—	6-1	ア-③	保険健康部	長寿介護課
(都)知立環状線整備事業	社会資本整備総合交付金【国土交通省】	連続立体交差事業にあわせて(都)知立環状線の整備を行い、災害時のライフラインとするとともに火災時の延焼拡大防止を図る。L=131m W=23m C=1075百万円	用地取得・工事施工中(令和2年度)	完了(令和5年度)	5-1、5-2、5-3、5-4、6-4	ア-⑦	都市整備部	都市計画課
(都)知立南北線整備事業	社会資本整備総合交付金【国土交通省】	連続立体交差事業、知立駅周辺土地区画整理事業にあわせて(都)知立南北線の整備を行い、災害時のライフラインとするとともに火災時の延焼拡大防止を図る。L=200m W=23m C=1945百万円	予備設計中(令和2年度)	完了(令和8年度)	5-1、5-2、5-3、5-4、6-4	ア-⑦	都市整備部	都市計画課
市道八橋町109号線整備事業((都)花園里線)	社会資本整備総合交付金【国土交通省】	広域ネットワークの構築、ICアクセス向上等を行うために市道八橋町109号線の整備を行い、災害時の広域的なライフライン機能を確保する。L=230m W=18m C=815百万円	工事施工中(令和2年度)	完了(令和3年度)	5-1、5-2、5-3、5-4、6-4	ア-⑦	都市整備部	都市計画課
市道八橋町110号線整備事業((都)八橋東西線)	社会資本整備総合交付金【国土交通省】	広域ネットワークの構築、ICアクセス向上等を行うために市道八橋町110号線の整備を行い、災害時の広域的なライフライン機能を確保する。L=490m W=16m C=379百万円	用地取得・工事施工中(令和2年度)	完了(令和4年度)	5-1、5-2、5-3、5-4、6-4	ア-⑦	都市整備部	都市計画課
知立駅周辺土地区画整理事業	防災・安全交付金【国土交通省】	土地区画整理事業による道路等の公共施設を整備し、知立駅周辺の都市基盤の機能強化を図る。 都市計画道路 8路線 W=12～30m L=1,690m 区画道路 W=6～12m L=1,780m 広場等 駅前広場 7,200㎡ 公園 2箇所 8,500㎡	知立駅周辺区画整理事業の進捗率 現状値:77%(令和元年度)	知立駅周辺区画整理事業の進捗率 目標値:100%(令和8年度)	6-4	ア-②	都市整備部	都市開発課
無電柱化の推進	防災・安全交付金【国土交通省】	知立駅周辺地区土地区画整理事業区域内の無電柱化の推進を図る。	無電柱化整備延長 現状値:0 km(令和元年度)	無電柱化整備延長 目標値:0.6 km(令和8年度)	5-1	ア-②	都市整備部	都市開発課
洪水ハザードマップ作成	防災・安全交付金【国土交通省】	L2浸水想定区の見直しによる、洪水ハザードマップの更新	平成22年3月作成	令和2年度末 更新予定	1-3、4-3	ア-⑦	建設部	土木課
橋梁等定期点検	防災・安全交付金【国土交通省】	個別施設計画に基づく法定定期点検	管理橋梁 84橋:100%	管理橋梁 84橋:100%	6-4	イ-③	建設部	土木課
橋梁長寿命化修繕	防災・安全交付金【国土交通省】	法定定期点検の結果による長寿命化修繕	管理橋梁 84橋:100%	管理橋梁 84橋:100%	6-4	イ-③	建設部	土木課
車道舗装点検	防災・安全交付金【国土交通省】	緊急輸送道路の舗装点検	緊急輸送道路 9路線:100%	緊急輸送道路 9路線:100%(令和7年度)	5-3、6-4	ア-⑦	建設部	土木課
車道舗装補修	防災・安全交付金【国土交通省】	緊急輸送道路における舗装点検の結果による舗装修繕	要修繕判定延長の修繕率:5%	要修繕判定延長の修繕率:55%(令和7年度)	5-3、6-4	ア-⑦	建設部	土木課
消防防災施設整備事業	消防防災施設整備費補助金【総務省】	消防防災施設(耐震性貯水槽等)整備	防火水槽整備数(令和元年度末) 167基	防火水槽設置業務を継続する	2-2	ア-①	衣浦東部広域連合	
消防防災施設整備事業	消防防災施設整備費補助金【総務省】	消防防災施設(高機能消防指令センター)整備	—	一部更新完了(令和3年度)	2-2	ア-①	衣浦東部広域連合	
緊急消防援助隊設備整備事業	緊急消防援助隊設備整備費補助金【総務省】	緊急消防援助隊設備(緊急消防援助隊登録車両、各種消防用資機材、及び消防救急デジタル無線設備等)整備	緊急消防援助隊登録車両16台	緊急消防援助隊登録車両16台	2-2	ア-①	衣浦東部広域連合	